

日本共産党議員団研究研修報告書

1 研究研修項目

「第46回 市町村議会議員研修会 in 静岡」

主催 株式会社自治体研究社

2 研究研修場所

静岡商工会議所

(静岡市葵区黒金町20番地の8)

レイアップ御幸町ビル

(静岡県静岡市葵区御幸町11番地の8)

3 実施年月日

平成31年1月28日(月)、29日(火)

日本共産党議員団研究研修報告書

実施年月日	平成31年1月28日（月）
研究研修場所	静岡商工会議所（静岡市葵区黒金町20番地の8）
研究研修項目	第46回市町村議会議員研修会 in 静岡 2019年度政府予算案と地方財政の課題
参加者	久野たき
研究研修内容	<p>1 国と地方の財政関係 「集権型分散システム」と財源の中央集中（集権型国家への再編）…安倍政権下の逆税源移譲。国へ財源が集中</p> <p>2 新年度政府予算案 当初予算で初めて一般会計100兆円を突破。7年連続で過去最高額を更新。中でも防衛関係費が急増。その一方で社会保障関係費の伸びは抑制</p> <p>3 地方財政をめぐる課題 次のようなものが挙げられる。 ・保育サービス需要の拡大への対応として規制緩和と民営化 →子ども・子育て支援新制度による規制緩和で保育サービスの質の低下や認可外施設での事故などが問題 ・生活扶助基準の見直し →生活保護は憲法第25条における生存権保障。加速化する生活保護の切り捨てが問題</p> <p>4 地方交付税のトップランナー方式 2016年度から民間委託等の業務改革を実施している自治体の経費水準を地方交付税の基準財政需要額に反映させるトップランナー方式を推進。民間委託や指定管理者制度導入等で人件費を抑制。民間委託・民営化の拡大が加速</p>
所感	<p>2019年度の政府当初予算は、初めて一般会計100兆円を突破した。厚生労働省の「毎月勤労統計調査」に長期にわたって調査方法の誤りがあり、給付の支給不足が明らかとなったため、昨年閣議決定された予算案の修正が行われた。政府の不始末で一度決定した予算案が修正されることは前代未聞とのこと。</p> <p>また、10月に予定される消費税増税で暮らしと経済にどのような影響が出るか。防衛関係費が急増し、過去最高額となっている一方で社会保障費関係の伸びは抑制されている。国の予算編成と地方自治体予算の関係から防衛、防災、福祉、社会保障などのあらゆる面から地方自治のあり方を探る講座で、短時間であったが内容は膨大であった。</p> <p>地方財政をめぐる課題として、少子高齢化、所得格差と地域間格差の拡大、非正規雇用の拡大、ワーキングプア、官製ワーキングプア、子どもの貧困、安倍政権下の諸政策、保育所待機児童問題、介護・医療問題、改憲をめぐる問題など、どれ1つをとっても、国の施策と密接につながっているため、そういった国の動向を注視することが重要であり、さらに個々の問題に対する見識も深めていく必要を感じた。</p>

実施年月日	平成31年1月28日(月)
研究研修場所	静岡商工会議所(静岡市葵区黒金町20番地の8)
研究研修項目	第46回市町村議会議員研修会 in 静岡 「自治体戦略2040構想」と地方自治
参加者	久野たき
研究研修内容	<p>1 人口減少時代の何が問題なのか 人口減少社会は人為的・経済的な人口減少現象であり、グローバル資本主義のゆがみを正さない限り続くものである。</p> <p>2 アベノミクスの成長戦略と経済財政諮問会議・未来投資会議 アベノミクスの成長戦略を図ることを目的として、数ある「政策会議」のスリム化を進めており、骨太の方針を協議する「経済財政諮問会議」と成長戦略担当の「未来投資会議」の2つに集約されつつある。しかし、実際は重要政策の骨格は私的諮問機関である未来投資会議が主導したと言われるように、重要な政策決定が与党内での議論よりも官邸主導で行われるようになっている。</p> <p>3 「公共サービスの産業化」政策と「Society5.0」 安倍政権下での地方制度改革の柱の一つは、「公共サービスの産業化」政策である。これにより、国・地方の社会保障・地方行政サービス分野を丸ごと民間に市場開放し利潤追求の創出を狙うとされる。 新たな成長戦略を迫及する指令塔として未来投資会議を設置。策定された「未来投資戦略2017」では「IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である Society5.0の実現を目指します」としている。</p> <p>4 「自治体戦略2040構想」の具体化 公共施設に関わる管理問題を不動産ビジネスの視点から提案する動きは以前からあった。その内容は「公共施設等総合管理計画」とほとんど同じものであり、またとないビジネスチャンスを生み出すものであり、この発想が「自治体構想2040」に継承されている。</p>
所感	<p>2040構想の根本的な問題は、住民自治を基本にした地方自治を否定していることである。その手法はAIやロボットなどの新たな情報技術で「利便性の向上」という幻想を与えながら、公共財産を経済成長の道具として活用することで外国企業を含む特定の大企業が利益を得ることに道を開くものである。その利益は決して中小企業や農家、住民に回ってくることはない。</p> <p>地方自治体の基本的責務は「住民福祉の増進」であるということが片隅に追いやられているのでは、と思うほど民間委託、採算、効率という言葉が飛び交う中で、改めて地方自治体の役割を確認することができた。</p>

実施年月日	平成31年1月29日(火)
研究研修場所	レイアップ御幸町ビルCSA会議室(静岡県静岡市葵区御幸町11番地の8)
研究研修項目	第46回市町村議会議員研修会 in 静岡 子ども・子育て支援新制度の現段階と今自治体で取り組むべき課題
参加者	久野たき
研究研修内容	<p>1 新制度以降の保育政策の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数が一向に減らない。 ・量的拡大に重点が置かれ、質的充実は軽視されている。 ・認可保育所の定員数は減少し、認定こども園や小規模保育事業等が増加 ・幼稚園の在園児は減少しており、統廃合が進んでいる。 ・企業主導型保育事業が急増している。 ・認可外保育施設での死亡事故の発生件数が多い。 <p>2 保育政策・制度の進捗状況と問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法第24条第1項の形骸化を狙った認定こども園の拡大 ・待機児童対策(3歳未満)の切り札・小規模保育事業 →小規模保育事業の保育者配置基準は、事業により研修終了者なども可となっていることや、給食も外部からの搬入が認められている。また、園庭が不要など、運営・設備のコストが低いことから参入が多い。 ・子ども・子育て支援事業計画について →2019年度は見直し時期。市町村責任の明確な保育所保育を中心とすべき。 ・公営保育園の民営化に歯止めを →障がい児虐待など多様な子どもを受け止めていることや年度途中入園も受け入れるなど公立保育園の意義は大きい。また、保育士の勤続年数も民間に比べて長く経験が豊か。
所感	<p>新制度になり、様々な保育施設ができ子どもの保育環境が変わってきている。国は新制度について、改正児童福祉法においても、国・自治体の責任は従来と変わりがないとしている。</p> <p>しかし、認可外保育施設や企業主導型保育事業など保育士や施設などの基準が緩和されたものが多くなり、保育の質が問われるケースが出てきている。死亡事故も起きており、今後さらにふえることが危惧される。これは全ての子どもの健やかに育つ権利が奪われるもので、公営保育園を存続させることが重要になる。</p> <p>今回の研修で新制度は、待機児童解消、働く保護者の支援、女性の労働力確保という側面もあるが、保育所をどう充実させるかという目的から始まったのではなく、経済対策の一環としてスタートしたものであることが、各事例からよく理解できた。将来を担う子どもの育ちを保障する環境づくりを民間に任せることなく、国や自治体が責任をもって整備していくことが何より必要であると強く感じた。</p>